令和7年度決算における財政指標

経常収支比率

地方自治体の財政状況を判断するのに用いられる数値のひとつに経常収支比率があります。

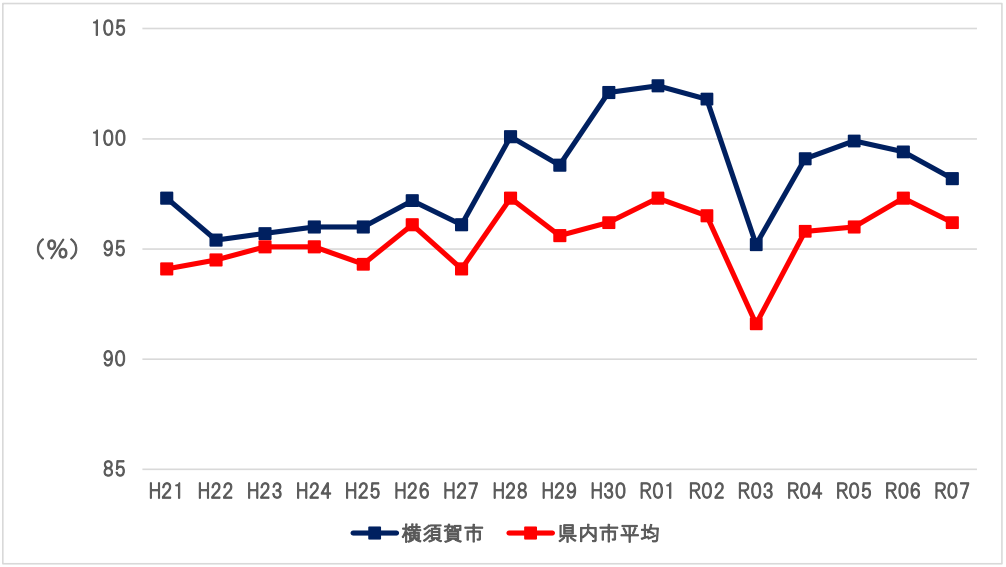
これは毎年経常的に収入されるお金が、経常的な支出にどのくらい使われたのかを割合で示した数値です。この数値が低いと自由に使えるお金が多く、財政にゆとりがあることになります。一方、数値が高くなると使いみちが決まった支出が多く、財政状況は厳しく硬直化しているといえます。

本市の令和7年度の経常収支比率は、前年度比1.2ポイント減少し、98.2%となりました。

経常的な収入では、地方特例交付金(△17.8億円)や臨時財政対策債(△9.6億円)の減を地方税(＋20.6億円)や地方消費税交付金などの各種交付金(＋10.0億円)、地方交付税(＋9.4億円)の増が上回ったため、全体では約12.9億円の増加となりました。
経常的な支出では、定年延長に伴う退職手当の不支給(△15.0億円)や人事院勧告を踏まえた給与改定(＋11.1億円)による人件費の減(△3.5億円)や下水道事業会計への負担金などの補助費等の減(△10.9億円)、医療費等の増に伴う特別会計への繰出金の増(＋6.6億円)などにより、全体では約1.8億円の増加となりました。

令和7年度単年度の経常収支比率は前年度から1.2ポイントの減少となっていますが、これは定年延長により退職手当が不支給であったことにより一時的に改善したものであり、令和8年度は退職手当の支給があるため、比率は増加すると見込まれます。
今後も、組織のスリム化や人員配置の見直しを行い人件費や事業費の削減を進め、できる限り経常収支比率の改善を図っていきます。

経常収支比率の推移



年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
横須賀市	97.3	95.4	95.7	96.0	96.0	97.2	96.1	100.1	98.8	102.1	102.4	101.8	95.2	99.1	99.9	99.4	98.2
県内市平均	94.1	94.5	95.1	95.1	94.3	96.1	94.1	97.3	95.6	96.2	97.3	96.5	92.2	95.8	96.0	97.3	96.2

※県内市平均は横須賀市を除く。

財政調整基金

財政調整基金は、地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、いわば地方公共団体の貯金です。経済事情の変動等による減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋めるときや、緊急性の高い大規模な建設事業の経費等に充てることとしています。

本市では平成12年度に設置し、令和7年度末残高は約109.9億円となっています。

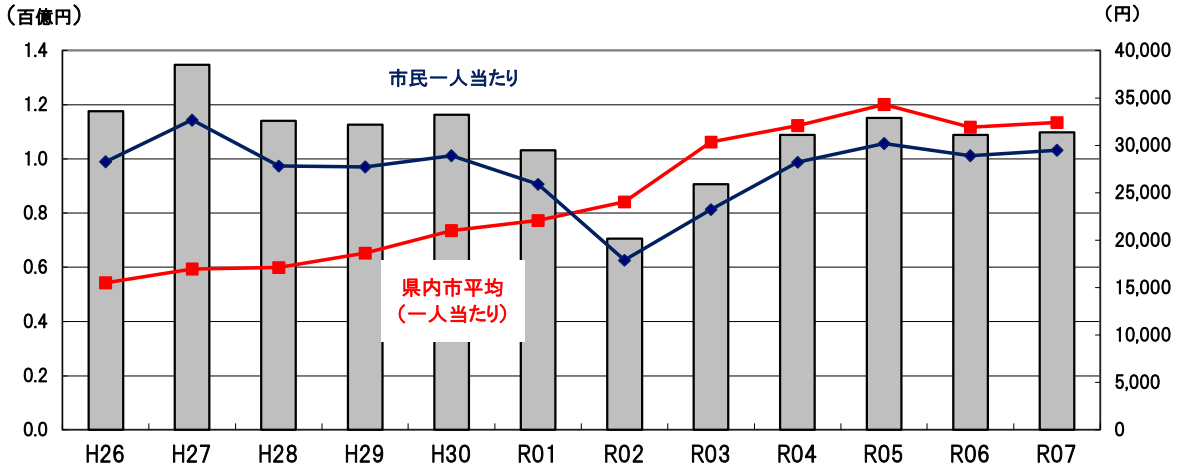
法律により前年度の実質収支については、その半分以上の額を財政調整基金に積み立てるか、市債の繰上償還の財源に充てることと定められています。 令和7年度には実質収支約50.2億円のうち25.1億円を財政調整基金に積立てました。

本市では平成14年度以降、毎年度生じている歳入不足を補うために財政調整基金の取崩しを行っており、令和7年度の財政調整基金の取り崩し額は約29.5億円となり、令和6年度と比べると約1.6億円減少しました。

令和6年度は災害関連対策などにより取り崩し額が増加したため残高は減少に転じましたが、令和7年度は市税収入などの増加により取り崩し額が減少したため、残高は増加しました。

近年の急激な人件費や物価の上昇を受け、今後も基金の取崩しに頼らざるを得ない状況が続くと思われますが、財政運営に必要な基金残高を確保できるよう努めていきます。

財政調整基金残高と一人当たり残高



財政調整基金残高（棒グラフ）は左軸、一人当たり残高（線グラフ）は右軸で表示してあります。

※県内市平均は横須賀市を除く。